

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 誠
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 芳子
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 芳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	5,729	5,841	7,646
経常利益 (百万円)	307	368	327
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	223	340	193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	233	351	201
純資産額 (百万円)	5,644	5,898	5,626
総資産額 (百万円)	6,654	6,893	6,776
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.77	55.81	31.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	36.63	55.79	31.77
自己資本比率 (%)	84.3	85.0	82.5

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.57	9.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融対策の効果もあり、企業収益の改善・株式市場の活況等、引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費については所得の伸び悩みや根強い節約志向等、依然として弱さがみられ、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、実体経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、原材料価格の高騰や労働需要の変化による人材採用難に伴う人件費の上昇に加え、出店地の選択において、競合各社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成29年7月京成上野駅前店、平成29年8月銀座マロニエ通り店、平成29年11月川崎東口駅前店を新規オープンし、平成29年6月歌舞伎座前店、平成29年8月ミヤマ珈琲練馬春日町店、平成29年11月新宿西口駅前店を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、店舗数につきましては、平成29年4月ミヤマ珈琲熊本田崎店、平成29年7月ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場さかえ通り店、平成29年9月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋西口駅前店を閉店致しましたので、119店舗(内2店舗はFC)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,841百万円(前年同期比111百万円増)、営業利益は339百万円(前年同期比57百万円増)、経常利益は368百万円(前年同期比60百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は340百万円(前年同期比117百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,893百万円となり前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が105百万円増加したことによるものであります。

負債は994百万円となり前連結会計年度末に比べ154百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が90百万円増加したものの、その他流動負債が106百万円、賞与引当金が50百万円、役員退職慰勞引当金が42百万円、リース債務が37百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は5,898百万円となり前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が261百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は85.0%(前連結会計年度末は82.5%)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 ~ 平成29年12月31日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,098,100	60,981	-
単元未満株式	普通株式 404	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	60,981	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)銀座ルノール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	153,500	-	153,500	2.5
計	-	153,500	-	153,500	2.5

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、153,526株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,758	2,060,788
売掛金	21,503	18,979
商品	35,384	35,014
繰延税金資産	66,822	66,822
その他	168,409	287,737
流動資産合計	2,543,877	2,469,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,661,831	3,851,487
減価償却累計額	2,489,813	2,553,647
建物(純額)	1,172,017	1,297,839
工具、器具及び備品	361,608	361,416
減価償却累計額	294,378	294,796
工具、器具及び備品(純額)	67,230	66,619
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	143,884	179,175
リース資産(純額)	91,387	56,096
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	2,174	2,384
その他(純額)	279	69
有形固定資産合計	1,849,088	1,938,799
無形固定資産		
ソフトウェア	15,969	12,915
無形固定資産合計	15,969	12,915
投資その他の資産		
投資有価証券	64,885	170,338
長期貸付金	77,004	73,901
敷金及び保証金	1,865,199	1,892,073
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	116,197	115,751
その他	144,291	120,122
投資その他の資産合計	2,367,577	2,472,188
固定資産合計	4,232,636	4,423,903
資産合計	6,776,514	6,893,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,679	100,149
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	49,487	49,541
未払法人税等	80,894	171,872
賞与引当金	82,210	31,960
株主優待引当金	16,699	4,513
その他	405,392	299,133
流動負債合計	816,364	737,170
固定負債		
リース債務	46,824	9,662
役員退職慰労引当金	117,749	75,487
退職給付に係る負債	132,109	137,850
その他	36,687	34,821
固定負債合計	333,370	257,821
負債合計	1,149,735	994,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	3,852,401	4,113,461
自己株式	118,836	118,836
株主資本合計	5,567,325	5,828,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,681	29,689
その他の包括利益累計額合計	24,681	29,689
新株予約権	1,626	3,456
非支配株主持分	33,144	36,721
純資産合計	5,626,779	5,898,253
負債純資産合計	6,776,514	6,893,245

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,729,739	5,841,700
売上原価	735,028	728,680
売上総利益	4,994,710	5,113,020
販売費及び一般管理費	4,712,924	4,773,595
営業利益	281,785	339,424
営業外収益		
受取利息	1,300	1,207
受取配当金	1,858	2,021
受取家賃	20,753	21,932
受取保険料	5,151	3,137
その他	4,695	9,797
営業外収益合計	33,759	38,096
営業外費用		
支払利息	514	454
不動産賃貸費用	3,208	3,238
撤去費用	289	356
その他	3,620	4,612
営業外費用合計	7,633	8,661
経常利益	307,912	368,860
特別利益		
受取補償金	91,403	203,957
受取保険金	-	44,270
特別利益合計	91,403	248,228
特別損失		
固定資産廃棄損	7,889	5,641
役員退職慰労金	-	36,782
特別損失合計	7,889	42,424
税金等調整前四半期純利益	391,426	574,665
法人税等	170,347	228,349
四半期純利益	221,079	346,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,062	5,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,141	340,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	221,079	346,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,445	5,007
その他の包括利益合計	12,445	5,007
四半期包括利益	233,525	351,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,587	345,347
非支配株主に係る四半期包括利益	2,062	5,976

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	204,851千円	187,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,630	13	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,280	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円77銭	55円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	223,141	340,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	223,141	340,339
普通株式の期中平均株式数(株)	6,068,187	6,098,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円63銭	55円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,470	1,849
(うち新株予約権)	(23,470)	(1,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。